

平成19年度社会保険事業の概況

平成21年3月

社会保険庁

平成19年度社会保険事業の概況

I. 社会保険事業の給付の規模

○ 社会保険庁は、国民年金、厚生年金保険、政府管掌健康保険及び船員保険の事業を行っており、平成19年度の給付の規模は45兆3千億円となっている。

表1 社会保険事業の給付の年次推移

(単位：億円、%)

| | 年 度 | 年 金 | 医 療 | 合 計 |
|-------------|--------|---------|--------|---------|
| 金 額 | 平成15年度 | 370,927 | 38,222 | 409,149 |
| | 16 | 379,541 | 39,151 | 418,692 |
| | 17 | 391,753 | 40,321 | 432,074 |
| | 18 | 401,198 | 40,867 | 442,065 |
| | 19 | 409,959 | 42,658 | 452,618 |
| 増 加 率 | 平成15年度 | 3.4 | △ 6.6 | 2.4 |
| | 16 | 2.3 | 2.4 | 2.3 |
| | 17 | 3.2 | 3.0 | 3.2 |
| | 18 | 2.4 | 1.4 | 2.3 |
| | 19 | 2.2 | 4.4 | 2.4 |
| 国民所得比 | 平成15年度 | 10.1 | 1.0 | 11.1 |
| | 16 | 10.5 | 1.1 | 11.6 |
| | 17 | 10.7 | 1.1 | 11.8 |
| | 18 | 10.7 | 1.1 | 11.8 |
| | 19 | 10.9 | 1.1 | 12.1 |

- 注1. 年金は厚生年金保険及び国民年金（福祉年金を含む。）の受給者年金総額（基金代行分を含む。各年度末現在）であり、新法船員保険の職務上を除く。また、特別障害給付金は年金に含まない。（以下同じ。）
2. 医療は政府管掌健康保険、法第3条第2項被保険者及び船員保険の保険給付費（各年度）である。
3. 社会保険庁が行っている給付としては、上記年金・医療のほか厚生年金保険及び国民年金の一時金等があり、その給付総額は276億円（平成19年度）である。
4. 平成19年度の国民所得は、374兆7,682億円である。
5. 年度は4月から3月である。以下の表についても同じ。

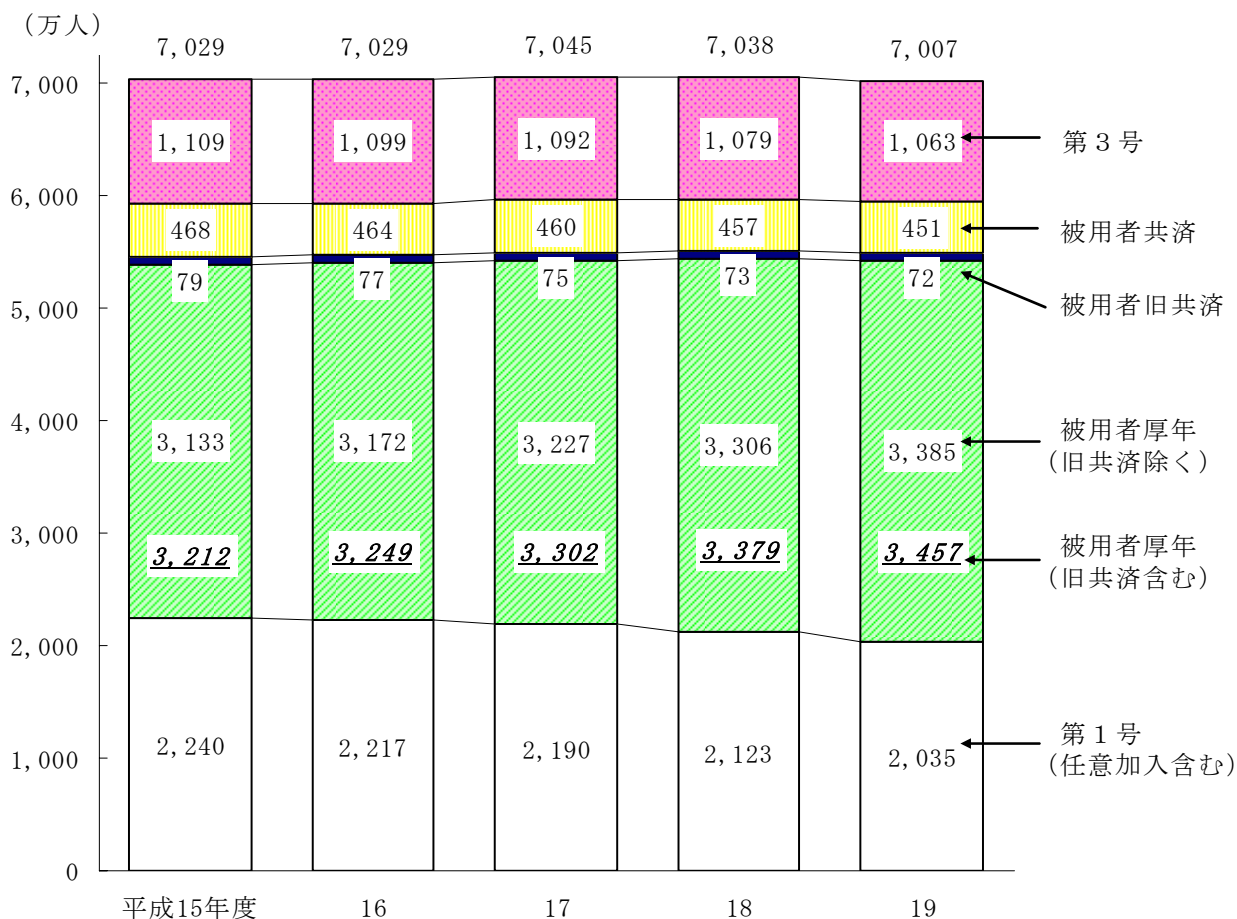
Ⅱ. 公的年金制度の概況

(1) 適用状況

- 公的年金加入者数は、平成19年度末現在で7,007万人となっており、前年度末に比べ32万人(0.5%)減少している。
- 国民年金の第1号被保険者数(任意加入被保険者を含む。)は、平成19年度末現在で2,035万人となっており、前年度末に比べ88万人(4.1%)減少している。
- 被用者年金被保険者数(厚生年金保険及び共済組合の加入者数)は、平成19年度末現在で3,908万人(うち厚生年金保険3,457万人、共済組合451万人)となっており、前年度末に比べ72万人(1.9%)増加している。
- 第3号被保険者数は、平成19年度末現在で1,063万人となっており、前年度末に比べ16万人(1.5%)減少している。

注 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する被保険者を含む。

図1 公的年金加入者数の推移(年度末現在)



注1. 「旧共済」とは、平成9年4月に厚生年金保険に統合された旧公共企業体の三共済(日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合及び日本鉄道共済組合)及び平成14年4月に統合された旧農林共済(農林漁業団体職員共済組合)をいう。

2. 共済組合の数値については、速報値である。

○ 公的年金加入者の総数を男女別にみると、男子は3,588万人となっており、前年度末に比べ5万人(0.1%)減少している。また、女子は3,418万人となっており、前年度末に比べ27万人(0.8%)減少している。

表2 男女別 公的年金加入者数

(年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 (第2号被保険者等) | | 第3号被保険者 |
|----|-------|---------|-------------------------|------|---------|
| | | | 厚生年金 保 険 | 共済組合 | |
| 総数 | 7,007 | 2,035 | 3,457 | 451 | 1,063 |
| 男子 | 3,588 | 1,029 | 2,254 | 295 | 10 |
| 女子 | 3,418 | 1,006 | 1,203 | 156 | 1,053 |

注1. 第1号被保険者には、任意加入被保険者を含む。

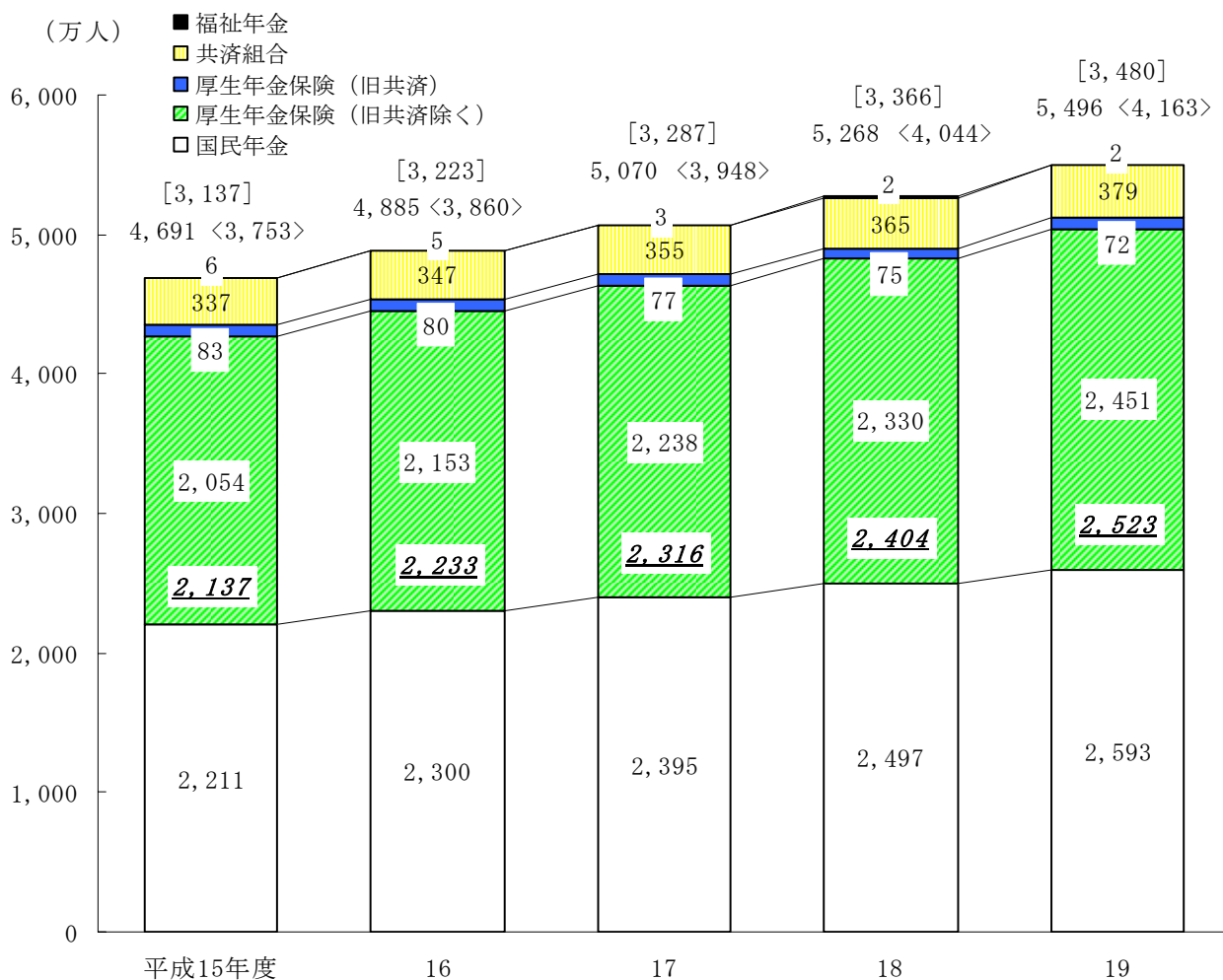
2. 「被用者年金被保険者」は、国民年金第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する被保険者を含む。

3. 共済組合の数値については、速報値である。

(2) 給付状況

- 公的年金受給者数（延人数）は、平成19年度末現在で5,496万人となっており、前年度末に比べ228万人（4.3%）増加している。
- 重複のない公的年金の実受給権者数は、3,480万人（福祉年金受給権者を含む。）であり、前年度末に比べ113万人（3.4%）増加している。

図2 公的年金受給者数の推移（年度末現在）



注1. < >内は厚生年金保険と基礎年金（同一の年金種別）を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数である。

2. []内は重複のない実受給権者数である。

3. 厚生年金保険の下線数字は、旧共済を含んだ受給者数である。

4. 新法船員保険の職務上を除く。

5. 共済組合の数値については、受給権者数であり、速報値である。

- 公的年金受給者の年金総額は逐年増加しており、平成19年度末現在では47兆7千億円と、前年度末に比べ9千億円（2.0%）増加している。

表3 公的年金受給者の年金総額の推移

(年度末現在、単位：億円)

| | 総数 | 国民年金 | 厚生年金保険 | | 共済組合 | 福祉年金 |
|--------|---------|---------|---------|--------|--------|------|
| | | | | 旧共済 | | |
| 平成15年度 | 436,177 | 136,701 | 233,971 | 13,492 | 65,251 | 254 |
| 16 | 444,858 | 143,156 | 236,195 | 12,824 | 65,317 | 190 |
| 17 | 457,648 | 150,681 | 240,934 | 12,190 | 65,895 | 138 |
| 18 | 467,505 | 158,168 | 242,932 | 11,528 | 66,307 | 98 |
| 19 | 476,670 | 165,637 | 244,254 | 10,971 | 66,711 | 69 |

注1. 新法船員保険の職務上を除く。

2. 共済組合の数値については、受給権者の年金総額（職域加算部分を含む。）であり、速報値である。

Ⅲ. 国民年金

(1) 適用状況（第1号被保険者及び第3号被保険者）

- 平成19年度末現在の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は2,035万人となっており、前年度末に比べて88万人（4.1%）減少している。男女別にみると、男子は1,029万人（対前年度末比40万人、3.8%減）、女子は1,006万人（対前年度末比47万人、4.5%減）となっている。
- 平成19年度末現在の第3号被保険者数は1,063万人となっており、前年度末に比べて16万人（1.5%）減少している。男女別にみると、男子は10万人（対前年度末比0.1万人、1.5%増）、女子は1,053万人（対前年度末比16万人、1.5%減）となっている。

表4 国民年金被保険者数の推移

（年度末現在、単位：万人）

| | 第1号被保険者 | | | | | | | 第3号被保険者 | | |
|--------|---------|-------|-------|----------|--------|--------|-------|---------|----|-------|
| | 総数 | | | 任意加入被保険者 | | | | 総数 | | |
| | | | | 60歳未満 | 60～64歳 | 65歳以上 | | | | |
| | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 60歳未満 | 60～64歳 | 65歳以上 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 平成15年度 | 2,240 | 1,122 | 1,118 | 32 | 4 | 27 | 1 | 1,109 | 8 | 1,101 |
| 16 | 2,217 | 1,113 | 1,104 | 34 | 5 | 28 | 1 | 1,099 | 9 | 1,091 |
| 17 | 2,190 | 1,101 | 1,089 | 33 | 5 | 27 | 1 | 1,092 | 10 | 1,083 |
| 18 | 2,123 | 1,070 | 1,053 | 32 | 5 | 26 | 1 | 1,079 | 10 | 1,069 |
| 19 | 2,035 | 1,029 | 1,006 | 34 | 5 | 28 | 1 | 1,063 | 10 | 1,053 |

- 平成19年度末の保険料全額免除者数は517万人となっている。全額免除割合は25.8%と、前年度末に比べて0.6ポイント上昇している。
平成19年度末の申請一部免除者数は54万人となっている。申請一部免除割合は2.7%と、前年度末に比べて0.0ポイント上昇している。

表5 国民年金保険料全額免除被保険者・一部免除被保険者数の推移

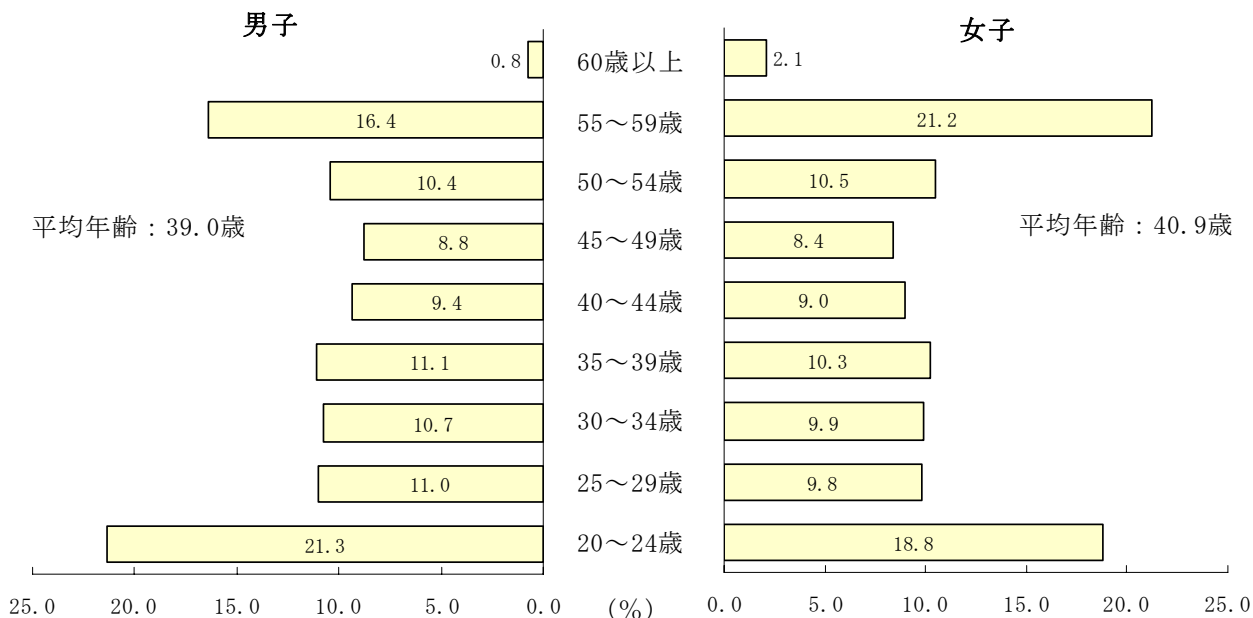
（年度末現在、単位：万人、%）

| | 全額免除者数（万人） | | | | | | 申請一部免除者数（万人） | | | | |
|--------|------------|--------|------|----------|--------|---------|--------------|-------|-------|------|-------|
| | 合計 | | 法定免除 | 申請免除（全額） | 学生納付特例 | 若年者納付猶予 | 合計 | | 3/4免除 | 半額免除 | 1/4免除 |
| | 人数 | 割合 | | | | | 人数 | 割合 | | | |
| 平成15年度 | 439 | (19.9) | 106 | 165 | 168 | • | 38 | (1.7) | • | 38 | • |
| 16 | 458 | (21.0) | 109 | 176 | 173 | • | 41 | (1.9) | • | 41 | • |
| 17 | 538 | (24.9) | 113 | 216 | 176 | 34 | 53 | (2.5) | • | 53 | • |
| 18 | 528 | (25.3) | 114 | 207 | 170 | 37 | 56 | (2.7) | 26 | 21 | 8 |
| 19 | 517 | (25.8) | 113 | 202 | 166 | 37 | 54 | (2.7) | 27 | 19 | 8 |

注 「全額免除割合」及び「申請一部免除割合」は、国民年金第1号被保険者（任意加入被保険者を除く。）に占める割合（%）である。

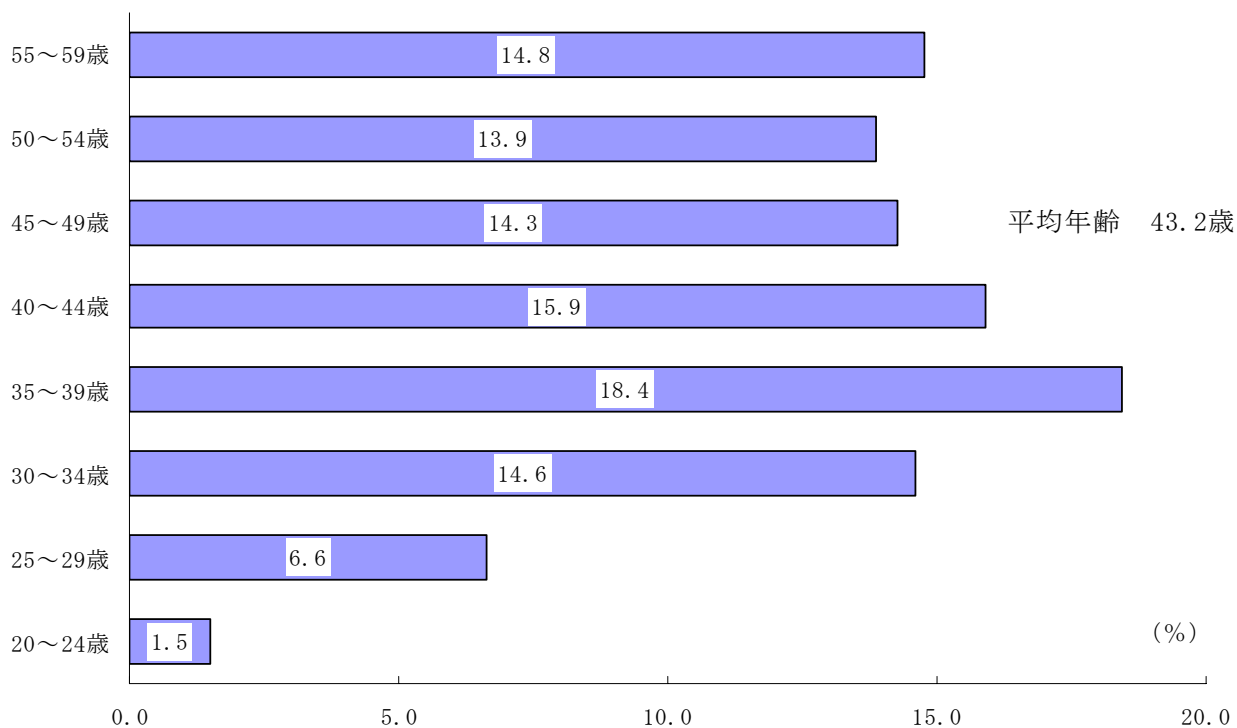
○ 平成19年度末現在の国民年金被保険者の年齢構成をみると、第1号被保険者（任意加入被保険者を含む。）では、男子・女子ともに20～24歳及び55～59歳階級の割合が高くなっている。また、第3号被保険者では、35～39歳階級の割合が最も高い。

図3 国民年金第1号被保険者の年齢構成



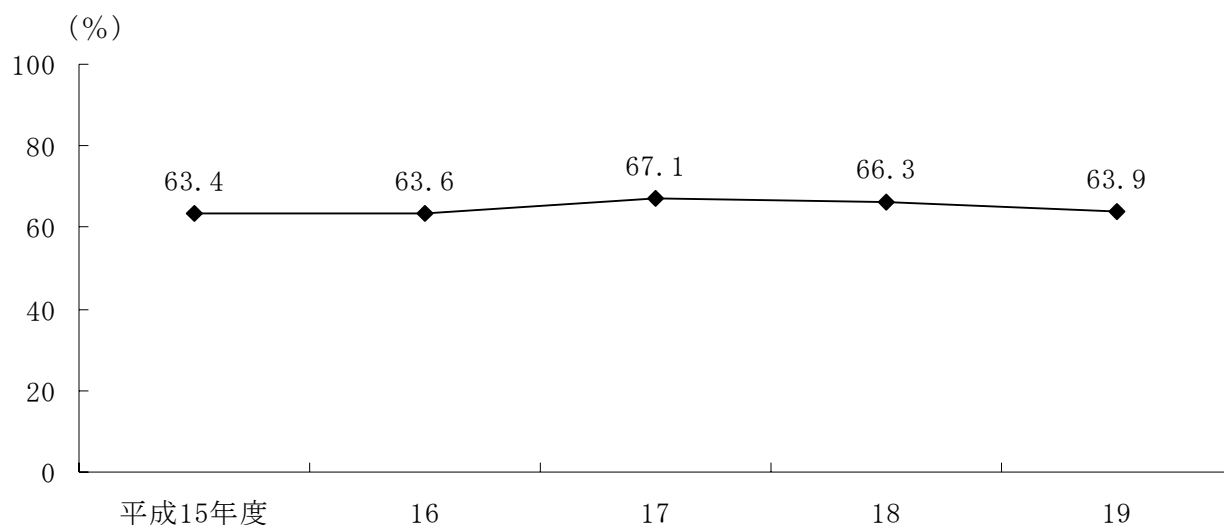
注 「国民年金第1号被保険者」には、任意加入被保険者を含む。

図4 国民年金第3号被保険者の年齢構成



○ 平成19年度における納付率（当該年度分）は63.9%であり、前年度比2.3ポイントの低下となっている。

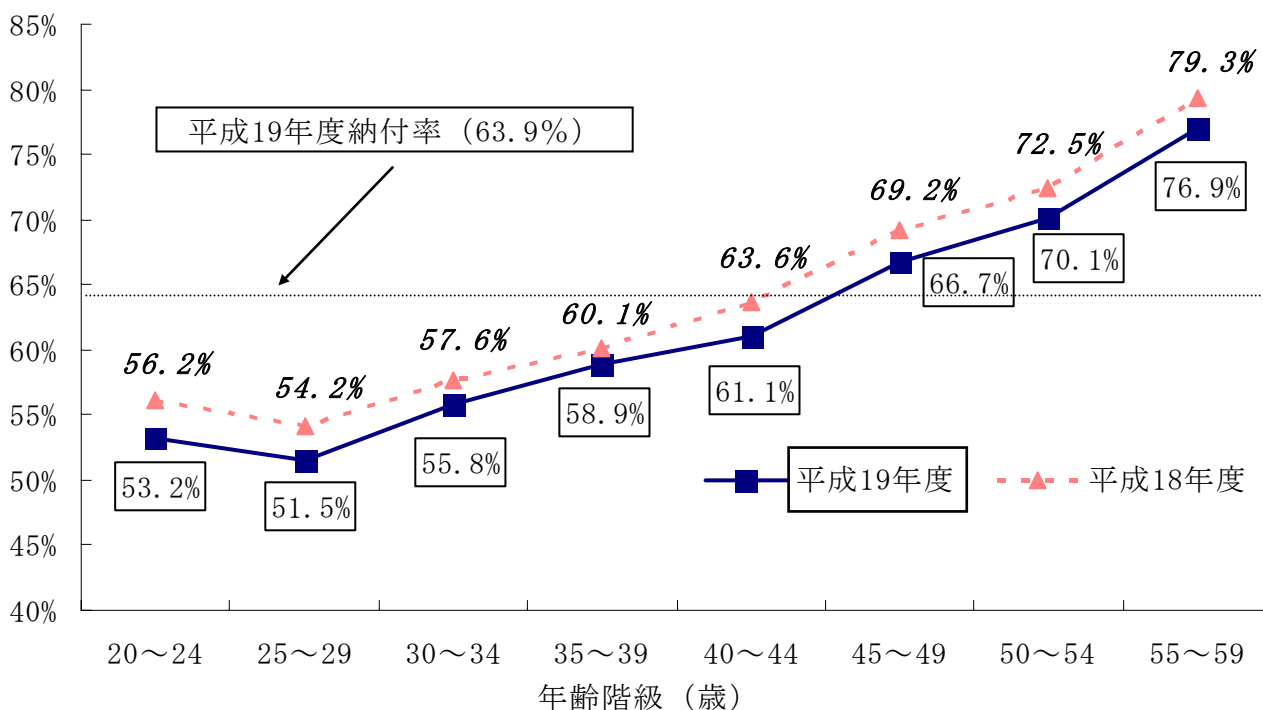
図5 国民年金納付率（当該年度分）の推移



注 納付率は、当該年度分の保険料として納付すべき月数（全額免除月数、学生納付特例月数及び若年者納付猶予月数を含まない。）のうち、当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数の割合である。

○ 年齢階級別（20歳～59歳）に平成19年度の納付率を平成18年度と比較すると、全ての年齢階級において納付率が低下している。

図6 国民年金納付率の年齢階級別状況



(2) 給付状況

- 国民年金受給者数は年金制度の成熟を反映して着実に増加しており、平成19年度末は前年度末に比べ96万人(3.8%)増加し、2,593万人となっている。そのうち、基礎のみ・旧国年の受給者数は、1,174万人となっている。

注 「国民年金受給者」とは、旧法国民年金の受給者と新法基礎年金の受給者の合計であり、基礎年金受給者には被用者年金を上乗せして受給している者を含む。

表6 国民年金受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 老 齢 | 通算老齢 | 障 害 | 遺 族 |
|--------|------------------|----------------|--------------|--------------|-----------|
| 平成15年度 | 2,211 (1,211) | 1,889 (912) | 162 (162) | 146 (131) | 14 (6) |
| 16 | 2,300 (1,204) | 1,982 (910) | 155 (155) | 149 (133) | 14 (6) |
| 17 | 2,395 (1,195) | 2,083 (908) | 147 (147) | 152 (135) | 13 (6) |
| 18 | 2,497 (1,187) | 2,186 (903) | 139 (139) | 158 (140) | 13 (5) |
| 19 | 2,593 (1,174) | 2,287 (895) | 131 (131) | 161 (142) | 13 (5) |

注 ()内は、基礎のみ・旧国年の受給者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く。)の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

- 国民年金の老齢年金の平均年金月額は逐年増加しており、平成19年度末現在で5万4千円となっている。基礎のみ・旧国年の受給者については4万8千円となっている。また、平成19年度新規裁定者は、4万9千円となっている。

表7 国民年金受給者の平均年金月額の推移

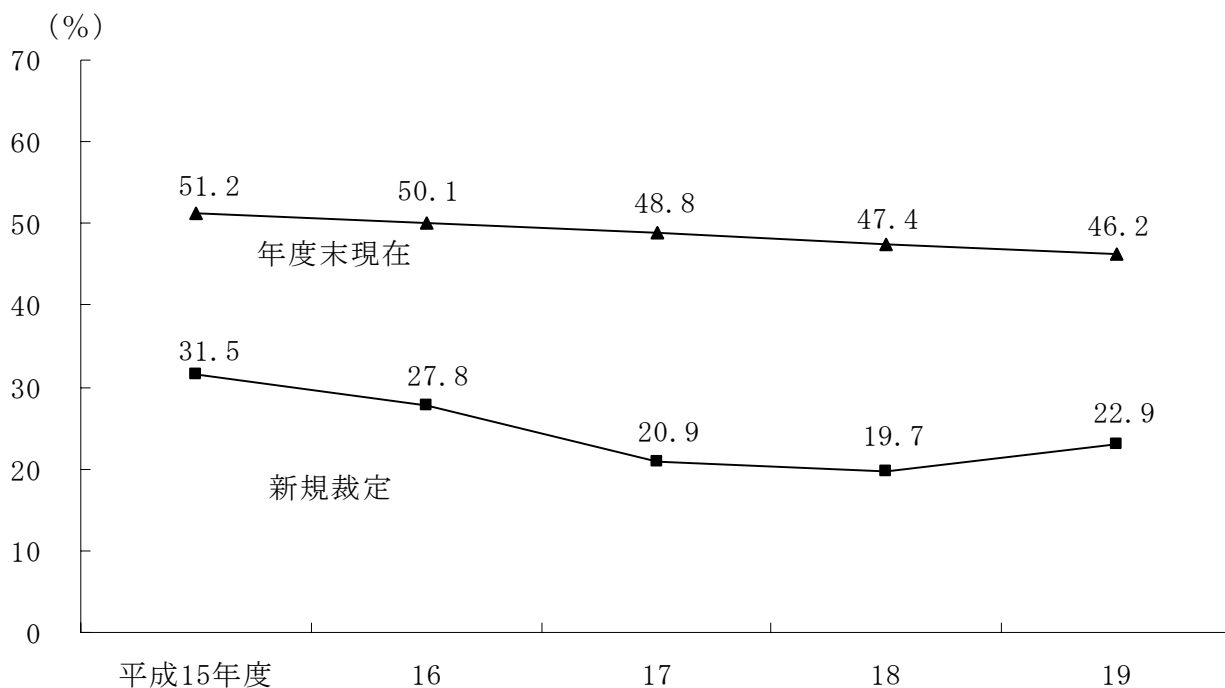
(年度末現在、単位：円)

| | 老 齢 | | 通算老齢 | 障 害 | 遺 族 |
|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 新規裁定 | | | |
| 平成15年度 | 52,314 (46,246) | 52,600 (52,962) | 18,058 (18,058) | 75,385 (75,573) | 82,297 (69,862) |
| 16 | 52,565 (46,638) | 53,080 (53,591) | 18,090 (18,090) | 74,964 (75,152) | 81,935 (69,335) |
| 17 | 53,012 (47,210) | 54,088 (54,731) | 18,186 (18,186) | 74,789 (74,979) | 82,299 (69,904) |
| 18 | 53,249 (47,587) | 52,914 (53,796) | 18,232 (18,232) | 74,400 (74,618) | 82,232 (69,866) |
| 19 | 53,602 (48,057) | 48,586 (53,156) | 18,325 (18,325) | 74,282 (74,509) | 81,844 (69,210) |

注 ()内は、基礎のみ・旧国年の受給者について再掲したものである。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く。)の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。

- 老齢年金の繰上げ受給率は、平成19年度末現在では46.2%、平成19年度新規裁定者では22.9%となっている。

図7 国民年金老齢年金の繰上げ受給率の推移



注 繰上げ受給率は、基礎のみ・旧国年（5年年金を除く。）の受給権者を対象として算出している。ここで「基礎のみ」とは、厚生年金保険（旧共済組合を除く。）の受給権を有しない基礎年金受給権者をいう。

(3) 収支状況

- 平成19年度決算における国民年金の収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が3兆8千億円、実質的な支出が4兆3千億円となっており、その収支差引残は約5千億円の不足となっている。

表8 国民年金の実質的な収支状況

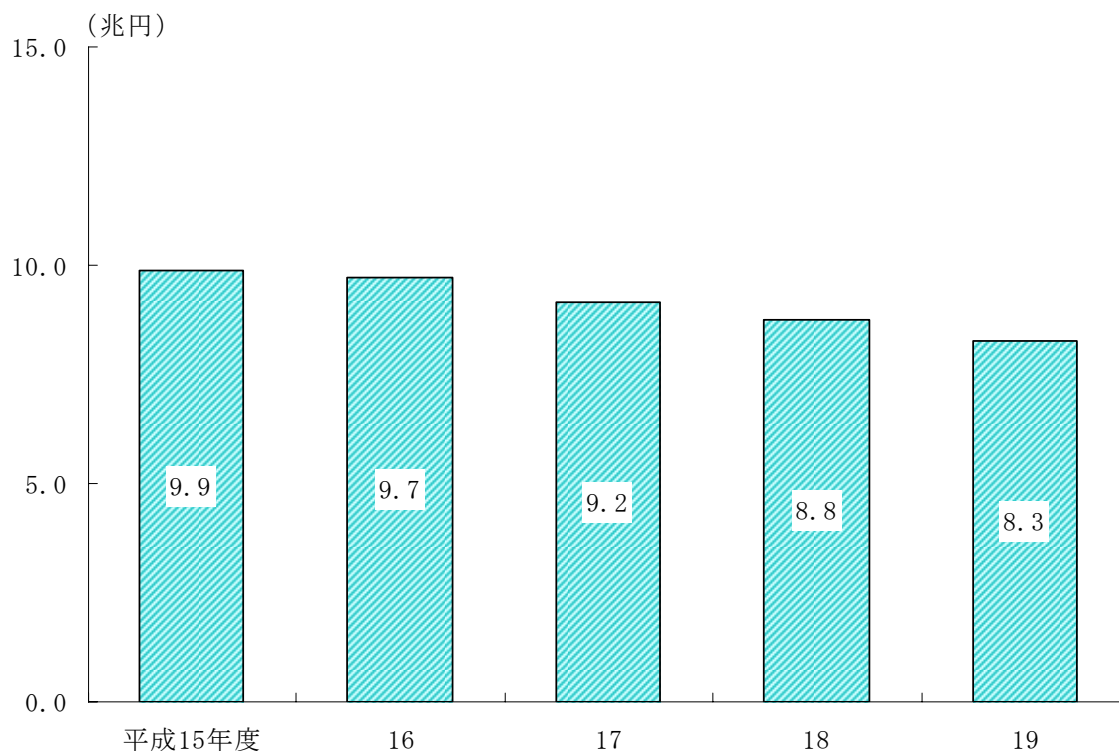
(単位：億円)

| | 収入合計 (実質) | | | 支出合計 (実質) | | 収支差引残 |
|--------|-----------|--------|-------|-----------|--|---------|
| | 保険料収入 | 国庫負担 | 運用収入 | | | |
| 平成15年度 | 19,627 | 14,963 | 1,523 | 36,639 | | △ 497 |
| 16 | 19,354 | 15,219 | 1,044 | 37,253 | | △ 1,620 |
| 17 | 19,480 | 17,020 | 758 | 43,350 | | △ 5,478 |
| 18 | 19,038 | 17,971 | 607 | 43,082 | | △ 3,853 |
| 19 | 18,582 | 18,436 | 334 | 43,435 | | △ 4,968 |

注 収入（支出）合計は、決算における収入（支出）から基礎年金交付金等を控除した額である。なお、平成17年度以降における収入合計は、さらに積立金からの受入を控除した額である。

○ 平成19年度末現在の国民年金の積立金は8兆3千億円（簿価ベース）となっている。

図8 国民年金の積立金の推移（年金特別会計国民年金勘定）



注1. 年金積立金は、財政投融资改革により、平成13年4月に預託義務が廃止され、厚生労働大臣が直接年金積立金を年金資金運用基金に寄託して運用する仕組みとなった。

ただし、平成20年度までは、年金積立金の一部は財務省財政融資資金に引き続き預託される。

2. 預託残高と年金資金運用基金への寄託金の合計額である。年金資金運用基金の運用に係る損益（旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益も含む）も含めた時価ベースの積立金額は、平成15年度末約9.5兆円、平成16年度末約9.7兆円、平成17年度末約9.7兆円、平成18年度末約9.4兆円、平成19年度末約8.5兆円である。

（出所：「平成19年度 年金積立金運用報告書」）

3. 財務省財政融資資金への預託分に年金資金運用基金の運用実績を合わせた積立金全体に係る運用利回りは、平成15年度4.78%、平成16年度2.77%、平成17年度6.88%、平成18年度3.07%、平成19年度△3.38%である。

（出所：「平成19年度 年金積立金運用報告書」）

IV. 厚生年金保険

(1) 適用状況

- 平成19年度末現在の適用事業所数は172万事業所であり、前年度末に比べて3万4千事業所（2.0%）増加している。
- 被保険者数は、平成19年度末現在で3,457万人となっており、前年度末に比べて78万人（2.3%）増加している。男女別にみると、男子は2,254万人（対前年度末比40万人、1.8%増）、女子は1,203万人（対前年度末比37万人、3.2%増）となっている。
- 標準報酬月額平均は31万2千円（うち男子35万7千円、女子22万9千円）であり、前年度末に比べて0.1%減少している。
- 標準賞与額の1回あたりの平均は、平成19年度で46万円（うち男子53万6千円、女子30万1千円）であり、前年度に比べて0.3%増加している。
- 育児休業期間中の保険料免除者数は、平成19年度末現在で12万9千人であり、前年度末に比べ1万8千人（15.8%）増加している。

表9 厚生年金保険の適用状況の推移

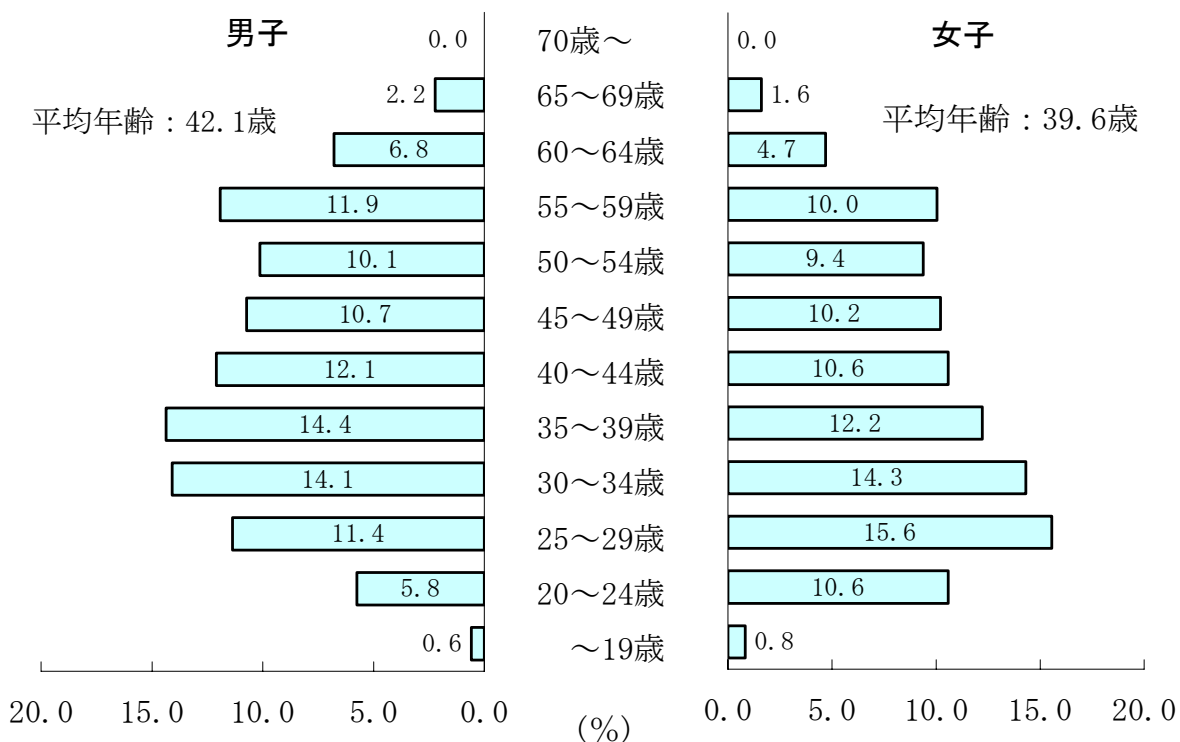
| | | 事業所数 (万か所) | 被保険者数(万人) | | | (年度末現在) 育児休業 保険料免除者 (人) |
|------------|--------|---------------|-----------|-------|-------|----------------------------------|
| | | | 総数 | 男子 | 女子 | |
| | 平成15年度 | 162 | 3,212 | 2,137 | 1,075 | 71,955 |
| | 16 | 163 | 3,249 | 2,150 | 1,099 | 78,208 |
| | 17 | 165 | 3,302 | 2,174 | 1,128 | 96,941 |
| | 18 | 168 | 3,379 | 2,214 | 1,166 | 111,159 |
| | 19 | 172 | 3,457 | 2,254 | 1,203 | 128,676 |
| 伸び率 (%) | 平成15年度 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 0.5 | 0.8 | 7.5 |
| | 16 | 0.5 | 1.2 | 0.6 | 2.2 | 8.7 |
| | 17 | 1.0 | 1.6 | 1.1 | 2.7 | 24.0 |
| | 18 | 2.0 | 2.3 | 1.8 | 3.3 | 14.7 |
| | 19 | 2.0 | 2.3 | 1.8 | 3.2 | 15.8 |

| | | (年度末現在) 標準報酬月額の平均(円) | | | (年度累計) 標準賞与額1回あたりの平均(円) | | |
|------------|--------|-------------------------|---------|---------|----------------------------|---------|---------|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| | 平成15年度 | 313,893 | 358,875 | 224,394 | 448,210 | 521,337 | 293,908 |
| | 16 | 313,679 | 358,607 | 225,663 | 447,714 | 521,699 | 291,887 |
| | 17 | 313,204 | 358,118 | 226,582 | 452,344 | 527,440 | 294,570 |
| | 18 | 312,703 | 357,549 | 227,439 | 458,369 | 534,397 | 298,763 |
| | 19 | 312,258 | 356,597 | 229,030 | 459,726 | 536,192 | 300,677 |
| 伸び率 (%) | 平成15年度 | △ 0.2 | △ 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 16 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.6 | △ 0.1 | 0.1 | △ 0.7 |
| | 17 | △ 0.2 | △ 0.1 | 0.4 | 1.0 | 1.1 | 0.9 |
| | 18 | △ 0.2 | △ 0.2 | 0.4 | 1.3 | 1.3 | 1.4 |
| | 19 | △ 0.1 | △ 0.3 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.6 |

- 注1. 事業所数には船舶所有者を含む。
 2. 男子には船員・坑内員を含む。

- 平成19年度末現在の被保険者の年齢構成をみると、男子は35～39歳階級の割合が最も高く、女子は25～29歳階級の割合が最も高い。

図9 厚生年金保険被保険者の年齢構成



(2) 給付状況

- 平成19年度末における厚生年金保険の受給者数は、前年度末に比べ118万人（4.9%）増加し、2,523万人となっている。うち、老齢年金の受給者数は1,172万人である。

表10 厚生年金保険受給者数の推移

(年度末現在、単位：万人)

| | 総数 | 老齢 | 通算老齢 | 障害 | 遺族給付 |
|--------|-------|-------|------|----|------|
| 平成15年度 | 2,137 | 1,007 | 709 | 34 | 387 |
| 16 | 2,233 | 1,049 | 749 | 35 | 400 |
| 17 | 2,316 | 1,085 | 781 | 35 | 414 |
| 18 | 2,404 | 1,123 | 817 | 36 | 428 |
| 19 | 2,523 | 1,172 | 873 | 36 | 441 |

注1. 遺族給付には、通算遺族年金を含む。

注2. 新法老齢厚生年金のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢」に、それ以外のは「通算老齢」に計上している。新法退職共済年金についても同様。以下の表についても同じ。

- 受給者の平均年金月額をみると、平成19年度末現在では老齢年金で16万1千円となっている。

表 11 厚生年金保険受給者平均年金月額の推移

(年度末現在、単位：円)

| | 老 齢 | 基礎 | | 通算老齢 | 障 害 | 遺 族 |
|--------|---------|---------------|--------------|--------|---------|--------|
| | | 基礎または 定額あり | 基礎及び 定額なし | | | |
| 平成15年度 | 171,365 | 174,663 | 100,869 | 56,399 | 106,188 | 90,334 |
| 16 | 167,529 | 172,501 | 98,286 | 56,401 | 106,024 | 89,998 |
| 17 | 167,172 | 171,688 | 97,212 | 57,297 | 106,150 | 89,845 |
| 18 | 165,211 | 170,853 | 83,521 | 57,277 | 105,475 | 89,276 |
| 19 | 161,059 | 168,930 | 83,758 | 56,860 | 105,595 | 89,129 |

- 注1. 遺族年金には、通算遺族年金を除く。
 2. 平均年金月額には、基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。
 3. 60歳以上65歳未満の者に支給される特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が、男子については平成13年度から、女子については平成18年度から段階的に引き上げられた。
 4. 「基礎または定額あり」とは、老齢基礎年金または特別支給の老齢厚生（退職共済）年金の定額部分を受給している者をいい、「基礎及び定額なし」とは、新法のうち、上記以外（老齢基礎年金及び特別支給の老齢厚生（退職共済）年金の定額部分を受給していない者）をいう。

- 平成19年度における新規裁定の老齢年金受給権者数は88万人であり、前年度に比べ18万人（25.3%）増加している。また、そのうち被保険者期間20年以上の者は84万人であり、前年度に比べ18万人（26.7%）増加している。
 ○ 平成19年度における新規裁定の老齢年金受給権者の平均年金月額は8万8千円であり、うち被保険者期間20年以上の者の平均年金月額は8万9千円となっている。

表 12 厚生年金保険老齢年金受給権者の新規裁定状況

(単位：万人、円)

| | 総 数 | | 被保険者期間20年以上 | |
|--------|-------|---------|-------------|---------|
| | 受給権者数 | 平均年金月額 | 受給権者数 | 平均年金月額 |
| 平成15年度 | 75.9 | 110,240 | 71.4 | 112,400 |
| 16 | 71.1 | 106,679 | 67.0 | 108,650 |
| 17 | 60.2 | 103,887 | 56.8 | 105,783 |
| 18 | 70.1 | 87,376 | 66.3 | 89,654 |
| 19 | 87.8 | 87,532 | 84.0 | 89,384 |

- 注1. 平均年金月額には、基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。
 2. 60歳以上65歳未満の者に支給される特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が、男子については平成13年度から、女子については平成18年度から段階的に引き上げられた。したがって、平成18年度以降の平均年金月額は、平成17年度以前のものとは単純に比較することはできない。

- 男子については、平成13年度に特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給年齢が60歳から61歳に引き上げられ、平成16年度に支給開始年齢が61歳から62歳と引き上げられ、平成19年度に支給開始年齢が62歳から63歳とさらに引き上げられた。この結果、平成15年度は60歳と61歳で、平成16年度から平成18年度は61歳と62歳で、平成19年度は62歳と63歳との間で違いが見られることとなり、平成19年度における男子の老齢年金受給権者の平均年金月額が62歳で10万9千円、63歳で18万5千円となっている。

表 13 厚生年金保険老齢年金受給権者（男子）の状況

(年度末現在)

| | 受給権者数（万人） | | | | | |
|--------|-----------|------|------|------|------|-------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成15年度 | 33.4 | 44.6 | 48.9 | 44.9 | 40.2 | 524.2 |
| 16 | 31.8 | 45.6 | 47.2 | 50.2 | 45.6 | 547.9 |
| 17 | 26.7 | 41.0 | 49.0 | 48.2 | 50.8 | 576.0 |
| 18 | 36.9 | 33.4 | 43.8 | 50.3 | 48.7 | 610.1 |
| 19 | 45.2 | 48.2 | 34.9 | 45.1 | 50.9 | 640.2 |

| | 平均年金月額（円） | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成15年度 | 114,918 | 189,963 | 192,751 | 192,693 | 191,609 | 202,381 |
| 16 | 112,521 | 112,134 | 191,358 | 191,733 | 191,364 | 200,580 |
| 17 | 111,508 | 109,842 | 186,904 | 190,068 | 190,110 | 199,135 |
| 18 | 105,733 | 108,556 | 183,176 | 187,979 | 188,546 | 197,007 |
| 19 | 102,371 | 104,169 | 109,287 | 184,747 | 186,996 | 195,817 |

注1. 「60歳」には60歳未満の者を含む。

2. 平均年金月額には、基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。

- 女子については、平成18年度に特別支給の老齢厚生年金における定額部分の支給開始年齢が60歳から61歳に引き上げられたことにより、平成19年度における女子の老齢年金受給権者の平均年金月額は60歳で4万4千円、61歳で9万5千円となっている。

表 14 厚生年金保険老齢年金受給権者（女子）の状況

(年度末現在)

| | 受給権者数（万人） | | | | | |
|--------|-----------|------|------|------|------|-------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成15年度 | 14.1 | 17.2 | 18.4 | 17.3 | 15.6 | 250.3 |
| 16 | 13.2 | 18.3 | 17.8 | 18.8 | 17.6 | 262.7 |
| 17 | 10.6 | 16.5 | 18.8 | 18.2 | 19.1 | 277.3 |
| 18 | 14.0 | 13.1 | 17.0 | 19.2 | 18.5 | 293.5 |
| 19 | 17.6 | 18.7 | 13.4 | 17.3 | 19.5 | 308.5 |

| | 平均年金月額（円） | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|
| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳以上 |
| 平成15年度 | 104,355 | 103,238 | 100,592 | 98,588 | 96,360 | 113,665 |
| 16 | 103,410 | 103,444 | 100,561 | 98,367 | 96,929 | 113,060 |
| 17 | 102,133 | 101,809 | 100,260 | 97,945 | 96,413 | 112,738 |
| 18 | 44,016 | 100,439 | 98,506 | 97,128 | 95,650 | 112,033 |
| 19 | 44,455 | 95,271 | 97,666 | 95,987 | 94,997 | 111,888 |

注1. 「60歳」には60歳未満の者を含む。

2. 平均年金月額には、基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。

- 平成 19 年度末現在の在職者の老齢給付（老齢年金及び通算老齢年金）の受給権者数は 224 万人となっており、前年度末に比べ 33 万 9 千人（17.9%）の増加となっている。

表15 在職者にかかる厚生年金保険老齢給付の状況

| | 受給権者数 | | | 受給者数 | | |
|--------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 |
| 平成15年度 | 161.1 (53.6) [25.0] | 117.3 (39.4) [18.3] | 43.7 (14.3) [6.7] | 125.9 (52.1) [24.3] | 89.4 (39.2) [18.2] | 36.5 (12.9) [6.1] |
| 16 | 169.7 (55.7) [35.5] | 124.3 (40.5) [25.9] | 45.4 (15.2) [9.6] | 131.8 (54.1) [34.4] | 93.4 (40.3) [25.7] | 38.4 (13.7) [8.7] |
| 17 | 174.6 (55.7) [47.4] | 128.0 (40.5) [34.5] | 46.5 (15.2) [12.9] | 139.5 (54.1) [46.0] | 99.7 (40.3) [34.3] | 39.8 (13.7) [11.7] |
| 18 | 189.9 (60.9) | 139.2 (44.2) | 50.7 (16.6) | 150.1 (59.1) | 107.2 (44.0) | 42.8 (15.1) |
| 19 | 223.8 (72.0) | 163.5 (52.1) | 60.4 (19.8) | 172.7 (70.2) | 121.6 (51.9) | 51.1 (18.4) |

注1. 在職者とは、①厚生年金保険の被保険者

②適用事業所に使用される70歳以上の者

である老齢年金給付の受給権者及び受給者である。

2. () 内の数値は、60歳台後半の老齢厚生年金受給権者数及び受給者数（旧共済を除く。）であり、[] 内の数値は、() 内のうち高在老方式による在職支給停止の適用対象者（昭和12年4月2日以降生まれの者。全額支給の者を含む。）である。平成18年度以降においては60歳台後半の老齢厚生年金受給権者及び受給者はすべて高在老方式による在職支給停止の適用対象者に該当するため、() のみ表示している。なお、平成19年度から70歳以上の者（昭和12年4月2日以降生まれの者に限る。）を含む。

(3) 収支状況

- 平成19年度決算における厚生年金保険の収支状況は、基礎年金交付金等を控除した実質的な収入が29兆9千億円、実質的な支出が33兆円となっており、収支差引残は3兆円の不足となっている。

表16 厚生年金保険の実質的な収支状況

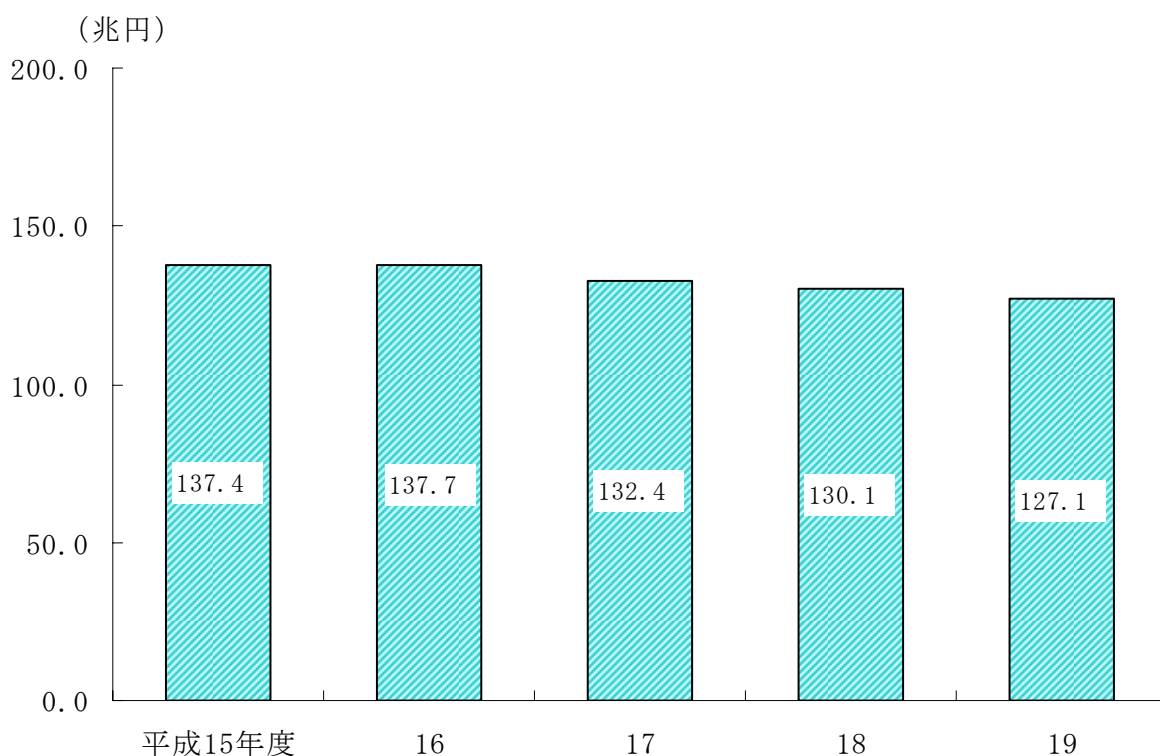
(単位：億円)

| | 収入合計 (実質) | | | 支出合計 (実質) | 収支差引残 | |
|--------|--------------|---------|--------|--------------|---------|----------|
| | 保険料収入 | 国庫負担 | 運用収入 | | | |
| 平成15年度 | 293,543 | 192,425 | 41,045 | 22,884 | 296,855 | △ 3,312 |
| 16 | 309,140 | 194,537 | 42,792 | 16,125 | 306,631 | 2,509 |
| 17 | 300,685 | 200,584 | 45,394 | 10,776 | 353,284 | △ 52,598 |
| 18 | 297,954 | 209,835 | 48,285 | 7,454 | 320,994 | △ 23,040 |
| 19 | 299,463 | 219,691 | 51,659 | 4,344 | 329,875 | △ 30,412 |

注 収入（支出）合計は、決算における収入（支出）から基礎年金交付金等を控除した額である。なお、平成17年度以降における収入合計は、さらに積立金からの受入を控除した額である。

- 平成19年度末現在の厚生年金保険の積立金は127兆1千億円（簿価ベース）となっている。

図10 厚生年金保険の積立金の推移（年金特別会計厚生年金勘定）



注1. 年金積立金は、財政投融资改革により、平成13年4月に預託義務が廃止され、厚生労働大臣が直接年金積立金を年金資金運用基金に寄託して運用する仕組みとなった。

ただし、平成20年度までは、年金積立金の一部は財務省財政融資資金に引き続き預託される。

2. 預託残高と年金資金運用基金への寄託金の合計額である。年金資金運用基金の運用に係る損益（旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益も含む）も含めた時価ベースの積立金額は、平成15年度末約135.9兆円、平成16年度末約138.2兆円、平成17年度末約140.3兆円、平成18年度末約139.8兆円、平成19年度末約130.2兆円である。

（出所：「平成19年度 年金積立金運用報告書」）

3. 財務省財政融資資金への預託分に年金資金運用基金の運用実績を合わせた積立金全体に係る運用利回りは、平成15年度4.91%、平成16年度2.73%、平成17年度6.82%、平成18年度3.10%、平成19年度△3.54%である。

（出所：「平成19年度 年金積立金運用報告書」）

V. 政府管掌健康保険

(1) 適用状況

- 平成19年度末現在の適用事業所数は158万事業所であり、前年度末に比べて3万4千事業所(2.2%)増加している。
- 被保険者数は、平成19年度末現在で1,981万人となっており、前年度末に比べ30万6千人(1.6%)増加している。男女別にみると、男子は1,235万人(対前年度末比14万4千人、1.2%増)、女子は746万人(対前年度末比16万1千人、2.2%増)となっている。
- 被扶養者数は、平成19年度末現在で1,649万人となっており、前年度末に比べ5万人(0.3%)増加している。男女別にみると、男子は531万人(対前年度末比3万人、0.6%増)、女子は1,118万人(対前年度末比2万人、0.2%増)となっている。
- 標準報酬月額平均は、平成19年度末現在で28万5千円(男子32万6千円、女子21万8千円)であり、前年度末に比べ0.8%増である。
- 標準賞与額の1回あたりの平均は、平成19年度で32万3千円(男子36万4千円、女子25万9千円)であり、前年度に比べ0.7%増である。
- 育児休業期間中の保険料免除者数は、平成19年度末現在で6万1千人であり、前年度末に比べ8千人(14.3%)増加している。

表 17 政府管掌健康保険の適用状況の推移

(年度末現在)

| | 事業所数 (万) | 被保険者(万人) | | | 被扶養者(万人) | | | 育児休業 免除者 (人) | |
|------------------|-------------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|--------------------|--------|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | 総数 | 男子 | 女子 | | |
| 実 数 | 平成15年度 | 149 | 1,882 | 1,184 | 697 | 1,671 | 534 | 1,137 | 36,573 |
| | 16 | 150 | 1,893 | 1,191 | 702 | 1,669 | 536 | 1,133 | 40,133 |
| | 17 | 152 | 1,916 | 1,201 | 715 | 1,649 | 530 | 1,120 | 47,251 |
| | 18 | 155 | 1,950 | 1,220 | 730 | 1,644 | 528 | 1,116 | 53,551 |
| | 19 | 158 | 1,981 | 1,235 | 746 | 1,649 | 531 | 1,118 | 61,196 |
| 伸 び 率 % | 平成15年度 | △ 0.5 | 0.0 | △ 0.2 | 0.5 | △ 2.0 | △ 1.8 | △ 2.0 | 8.7 |
| | 16 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | △ 0.1 | 0.3 | △ 0.3 | 9.7 |
| | 17 | 1.1 | 1.2 | 0.8 | 1.8 | △ 1.2 | △ 1.1 | △ 1.2 | 17.7 |
| | 18 | 2.2 | 1.8 | 1.6 | 2.1 | △ 0.3 | △ 0.3 | △ 0.3 | 13.3 |
| | 19 | 2.2 | 1.6 | 1.2 | 2.2 | 0.3 | 0.6 | 0.2 | 14.3 |

(年度末現在)

(年度累計)

| | 標準報酬月額の平均(円) | 標準賞与額の1回あたりの平均(円) | | | | | |
|------------------|--------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 総数 | 男子 | 女子 | | | |
| 実 数 | 平成15年度 | 284,274 | 325,133 | 214,902 | 316,990 | 355,367 | 255,794 |
| | 16 | 283,624 | 323,906 | 215,295 | 314,863 | 353,162 | 253,401 |
| | 17 | 283,466 | 323,640 | 215,952 | 318,303 | 356,857 | 256,025 |
| | 18 | 283,218 | 323,219 | 216,358 | 321,050 | 360,109 | 257,628 |
| | 19 | 285,468 | 326,415 | 217,711 | 323,395 | 363,542 | 258,599 |
| 伸 び 率 % | 平成15年度 | △ 0.7 | △ 0.8 | △ 0.2 | ・ | ・ | ・ |
| | 16 | △ 0.2 | △ 0.4 | 0.2 | △ 0.7 | △ 0.6 | △ 0.9 |
| | 17 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.3 | 1.1 | 1.0 | 1.0 |
| | 18 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.2 | 0.9 | 0.9 | 0.6 |
| | 19 | 0.8 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 1.0 | 0.4 |

注1. 標準報酬月額の平均には、任意継続被保険者を含む。

2. 標準賞与額の1回あたりの平均には、任意継続被保険者を含まない。

(2) 給付状況

- 平成19年度の保険給付費は総額で4兆2,373億円となり、前年度に比べて4.4%の増加となっている。
- 保険給付費のうち、診療費（薬剤支給及び入院時食事療養・生活療養費は含んでいない。）は3兆978億円で、前年度に比べ5.3%の増加となっている。
- 診療費について入院、入院外、歯科別に内訳をみると、入院1兆1,095億円、入院外1兆5,698億円、歯科4,186億円となっており、前年度に比べて入院11.8%増加、入院外2.4%増加、歯科0.6%増加となっている。
- 薬剤支給は5,762億円で、前年度に比べて9.8%の増加となっている。

表 18 政府管掌健康保険の保険給付費の推移

(単位：億円)

| | | 保 険 給 付 費 計 | | | | | | | |
|------------------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|---------------------|
| | | 医 療 給 付 費 | | | | | | うち 薬剤支給 | うち 入院時食事療養・生活療養費 |
| | | う ち 診 療 費 | | | 計 | 入院 | 入院外 | | |
| | | 計 | 入院 | 入院外 | | | | 歯科 | |
| 実 数 | 平成15年度 | 37,919 | 34,732 | 28,268 | 9,502 | 14,587 | 4,179 | 4,219 | 521 |
| | 16 | 38,861 | 35,640 | 28,555 | 9,436 | 14,916 | 4,204 | 4,595 | 505 |
| | 17 | 40,032 | 36,769 | 29,189 | 9,636 | 15,312 | 4,241 | 5,004 | 496 |
| | 18 | 40,586 | 37,242 | 29,421 | 9,925 | 15,334 | 4,162 | 5,249 | 375 |
| | 19 | 42,373 | 38,850 | 30,978 | 11,095 | 15,698 | 4,186 | 5,762 | 369 |
| 伸 び 率 % | 平成15年度 | △ 6.6 | △ 6.7 | △ 9.7 | △ 12.5 | △ 6.7 | △ 13.2 | 4.5 | △ 7.7 |
| | 16 | 2.5 | 2.6 | 1.0 | △ 0.7 | 2.3 | 0.6 | 8.9 | △ 3.1 |
| | 17 | 3.0 | 3.2 | 2.2 | 2.1 | 2.7 | 0.9 | 8.9 | △ 1.8 |
| | 18 | 1.4 | 1.3 | 0.8 | 3.0 | 0.1 | △ 1.9 | 4.9 | △ 24.3 |
| | 19 | 4.4 | 4.3 | 5.3 | 11.8 | 2.4 | 0.6 | 9.8 | △ 1.6 |

注1. 「薬剤支給」欄には、院外処方に係る分を計上している。

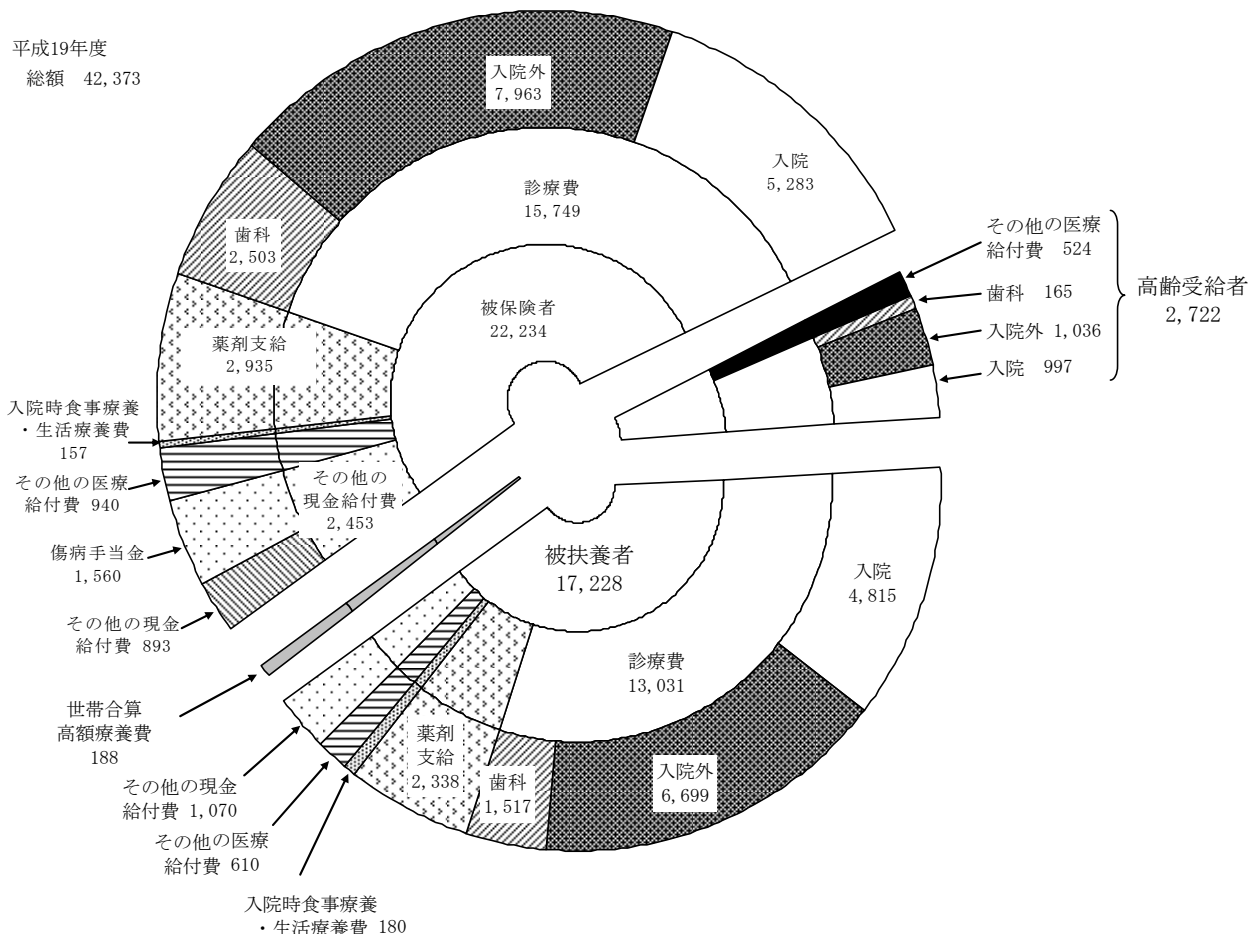
2. 入院時生活療養費は、平成18年10月に導入された。

3. 「診療費」の「計」、「入院」欄の平成19年度には、限度額適用認定証によって現物給付化された、70歳未満の入院に係る高額療養費を含めて計上している。平成19年度に70歳未満の入院に対して現物給付された高額療養費は、平成18年度から約800億円増えており、この影響を除いた伸び率は、「計」で2.6%、「入院」で3.7%である。

○ 保険給付費の内訳を被保険者・被扶養者・高齢受給者別にみると、被保険者は2兆2,234億円、被扶養者は1兆7,228億円、高齢受給者は2,722億円となっている。前年度と比べて、被保険者は4.5%増加、被扶養者は2.2%増加となっている。

図 11 政府管掌健康保険の保険給付の内訳

(単位：億円)



(参考資料1)

都道府県別に見た社会保険事業の給付の規模

(平成19年度)

| 都道府県名 | 金 額 | | | (参考) 県民 (国民) 所得 | 県民 (国民) 所得比 | | |
|-------|------------|-----------|------------|--------------------|-------------|-----|------|
| | 年 金 | 医 療 | 合 計 | | 年 金 | 医 療 | 合 計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % | % |
| 全 国 | 40,995,926 | 4,265,845 | 45,261,771 | 374,768,200 | 10.9 | 1.1 | 12.1 |
| 北海道 | 1,762,937 | 248,495 | 2,011,432 | 13,792,369 | 12.8 | 1.8 | 14.6 |
| 青森 | 385,469 | 54,261 | 439,730 | 3,475,241 | 11.1 | 1.6 | 12.7 |
| 岩手 | 431,023 | 52,797 | 483,819 | 3,224,704 | 13.4 | 1.6 | 15.0 |
| 宮城 | 675,085 | 85,467 | 760,552 | 6,158,004 | 11.0 | 1.4 | 12.4 |
| 秋田 | 374,727 | 48,969 | 423,696 | 2,646,841 | 14.2 | 1.9 | 16.0 |
| 山形 | 395,419 | 47,240 | 442,659 | 2,985,335 | 13.2 | 1.6 | 14.8 |
| 福島 | 635,360 | 80,328 | 715,688 | 5,771,566 | 11.0 | 1.4 | 12.4 |
| 茨城 | 850,035 | 70,602 | 920,637 | 8,449,933 | 10.1 | 0.8 | 10.9 |
| 栃木 | 585,717 | 60,141 | 645,859 | 6,256,067 | 9.4 | 1.0 | 10.3 |
| 群馬 | 638,000 | 65,237 | 703,236 | 5,903,114 | 10.8 | 1.1 | 11.9 |
| 埼玉 | 2,084,344 | 131,190 | 2,215,534 | 20,940,880 | 10.0 | 0.6 | 10.6 |
| 千葉 | 1,869,627 | 109,987 | 1,979,614 | 17,987,177 | 10.4 | 0.6 | 11.0 |
| 東京都 | 3,749,074 | 313,622 | 4,062,695 | 61,020,110 | 6.1 | 0.5 | 6.7 |
| 神奈川県 | 2,864,886 | 163,868 | 3,028,754 | 28,754,894 | 10.0 | 0.6 | 10.5 |
| 新潟 | 851,225 | 96,932 | 948,157 | 6,612,736 | 12.9 | 1.5 | 14.3 |
| 富山 | 442,652 | 49,138 | 491,791 | 3,344,842 | 13.2 | 1.5 | 14.7 |
| 石川 | 405,166 | 55,760 | 460,926 | 3,288,019 | 12.3 | 1.7 | 14.0 |
| 福井 | 293,308 | 36,751 | 330,059 | 2,308,738 | 12.7 | 1.6 | 14.3 |
| 山梨 | 257,187 | 27,740 | 284,927 | 2,440,906 | 10.5 | 1.1 | 11.7 |
| 長野 | 808,912 | 70,342 | 879,254 | 6,103,786 | 13.3 | 1.2 | 14.4 |
| 岐阜 | 711,460 | 81,495 | 792,954 | 6,025,691 | 11.8 | 1.4 | 13.2 |
| 静岡県 | 1,346,358 | 112,652 | 1,459,011 | 12,868,400 | 10.5 | 0.9 | 11.3 |
| 愛知県 | 2,297,618 | 248,072 | 2,545,690 | 25,645,144 | 9.0 | 1.0 | 9.9 |
| 三重 | 651,760 | 58,902 | 710,663 | 5,979,857 | 10.9 | 1.0 | 11.9 |
| 滋賀 | 446,495 | 43,999 | 490,494 | 4,655,442 | 9.6 | 0.9 | 10.5 |
| 京都 | 863,503 | 99,286 | 962,789 | 7,863,731 | 11.0 | 1.3 | 12.2 |
| 大阪府 | 2,791,814 | 335,359 | 3,127,173 | 27,174,222 | 10.3 | 1.2 | 11.5 |
| 兵庫県 | 1,962,201 | 177,901 | 2,140,102 | 16,109,311 | 12.2 | 1.1 | 13.3 |
| 奈良 | 472,006 | 45,610 | 517,616 | 3,811,245 | 12.4 | 1.2 | 13.6 |
| 和歌山 | 351,383 | 36,795 | 388,178 | 2,740,549 | 12.8 | 1.3 | 14.2 |
| 鳥取 | 209,244 | 27,940 | 237,184 | 1,463,218 | 14.3 | 1.9 | 16.2 |
| 島根 | 282,019 | 33,419 | 315,438 | 1,794,754 | 15.7 | 1.9 | 17.6 |
| 岡山 | 728,038 | 93,709 | 821,747 | 5,472,839 | 13.3 | 1.7 | 15.0 |
| 広島 | 1,056,280 | 126,982 | 1,183,263 | 8,896,619 | 11.9 | 1.4 | 13.3 |
| 山口 | 619,843 | 57,483 | 677,326 | 4,276,293 | 14.5 | 1.3 | 15.8 |
| 徳島 | 259,925 | 36,574 | 296,499 | 2,169,413 | 12.0 | 1.7 | 13.7 |
| 香川 | 376,621 | 48,235 | 424,856 | 2,742,621 | 13.7 | 1.8 | 15.5 |
| 愛媛 | 512,290 | 60,671 | 572,961 | 3,631,280 | 14.1 | 1.7 | 15.8 |
| 高知 | 268,567 | 32,691 | 301,258 | 1,712,801 | 15.7 | 1.9 | 17.6 |
| 福岡 | 1,590,238 | 233,672 | 1,823,910 | 13,467,999 | 11.8 | 1.7 | 13.5 |
| 佐賀 | 269,590 | 38,400 | 307,990 | 2,135,554 | 12.6 | 1.8 | 14.4 |
| 長崎 | 472,650 | 59,600 | 532,249 | 3,165,292 | 14.9 | 1.9 | 16.8 |
| 熊本 | 551,382 | 77,214 | 628,595 | 4,403,183 | 12.5 | 1.8 | 14.3 |
| 大分 | 386,901 | 55,095 | 441,995 | 3,127,561 | 12.4 | 1.8 | 14.1 |
| 宮崎 | 348,630 | 49,365 | 397,995 | 2,468,024 | 14.1 | 2.0 | 16.1 |
| 鹿児島 | 536,556 | 72,478 | 609,034 | 3,979,294 | 13.5 | 1.8 | 15.3 |
| 沖縄 | 254,288 | 53,378 | 307,665 | 2,858,381 | 8.9 | 1.9 | 10.8 |
| その他 | 18,115 | ・ | 18,115 | ・ | ・ | ・ | ・ |

- 注1. 年金は厚生年金保険及び国民年金（福祉年金を含む。）受給者の年金総額（平成19年度末現在）である。新法船員保険の職務上を除く。
2. 医療は政府管掌健康保険、法第3条第2項被保険者及び船員保険の保険給付費（平成19年度）であり、そのうち診療費及び薬剤支給については医療機関の所在する都道府県に計上、それ以外は各社会保険事務所の所在する都道府県に計上している。
3. 県民（国民）所得については、全国は平成19年度の国民所得であり、各都道府県は平成18年度の県民所得である。

(参考資料2)

国民年金 都道府県別全額免除割合及び納付率

(年度末現在)

| 都道府県名 | 全額免除割合 | | 納付率 | |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| | 平成19年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成18年度 |
| 全 国 | 25.8 | 25.3 | 63.9 | 66.3 |
| 北海道 | 32.5 | 32.2 | 62.4 | 66.3 |
| 青森 | 32.3 | 31.8 | 61.8 | 63.9 |
| 岩手 | 28.9 | 27.4 | 73.8 | 74.8 |
| 宮城 | 26.9 | 26.0 | 62.2 | 65.1 |
| 秋田 | 30.4 | 29.2 | 76.0 | 78.0 |
| 山形 | 25.1 | 23.8 | 74.9 | 75.7 |
| 福島 | 28.2 | 27.1 | 67.2 | 67.7 |
| 茨城 | 22.4 | 21.5 | 60.9 | 62.8 |
| 栃木 | 23.3 | 22.7 | 62.3 | 64.0 |
| 群馬 | 23.0 | 22.3 | 68.4 | 69.7 |
| 埼玉 | 19.1 | 18.7 | 61.0 | 63.2 |
| 千葉 | 19.5 | 19.5 | 61.2 | 63.6 |
| 東京 | 19.1 | 19.5 | 59.2 | 61.2 |
| 神奈川 | 19.0 | 19.0 | 62.0 | 64.6 |
| 新潟 | 25.6 | 25.0 | 76.0 | 78.0 |
| 富山 | 23.1 | 22.2 | 74.6 | 75.6 |
| 石川 | 25.0 | 23.9 | 74.5 | 76.1 |
| 福井 | 24.4 | 23.3 | 75.6 | 77.6 |
| 山梨 | 26.1 | 24.7 | 73.0 | 73.2 |
| 長野 | 23.2 | 23.9 | 74.0 | 76.8 |
| 岐阜 | 20.5 | 20.6 | 73.1 | 76.0 |
| 静岡 | 20.0 | 19.7 | 68.1 | 70.8 |
| 愛知 | 20.2 | 19.8 | 66.4 | 68.7 |
| 三重 | 23.2 | 22.3 | 71.0 | 73.4 |
| 滋賀 | 26.6 | 25.6 | 70.8 | 72.6 |
| 京都 | 31.7 | 29.5 | 64.8 | 65.4 |
| 大阪 | 29.2 | 28.1 | 54.4 | 57.2 |
| 兵庫 | 30.1 | 30.4 | 62.9 | 65.7 |
| 奈良 | 30.5 | 30.4 | 67.3 | 69.7 |
| 和歌山 | 32.3 | 30.6 | 71.5 | 72.0 |
| 鳥取 | 33.5 | 33.3 | 72.9 | 75.7 |
| 島根 | 30.6 | 29.7 | 77.6 | 79.6 |
| 岡山 | 30.9 | 31.0 | 67.1 | 69.5 |
| 広島 | 27.9 | 26.9 | 67.6 | 69.4 |
| 山口 | 31.1 | 30.2 | 71.7 | 73.1 |
| 徳島 | 32.1 | 32.4 | 66.6 | 70.0 |
| 香川 | 29.0 | 29.5 | 72.7 | 76.7 |
| 愛媛 | 34.5 | 33.6 | 73.1 | 75.6 |
| 高知 | 35.7 | 34.9 | 68.3 | 70.9 |
| 福岡 | 36.1 | 34.6 | 63.2 | 66.5 |
| 佐賀 | 30.9 | 30.6 | 68.7 | 71.2 |
| 長崎 | 31.3 | 29.7 | 59.7 | 62.4 |
| 熊本 | 28.9 | 27.3 | 64.7 | 67.1 |
| 大分 | 36.1 | 34.1 | 69.2 | 69.1 |
| 宮崎 | 33.0 | 30.8 | 63.3 | 64.3 |
| 鹿児島 | 37.5 | 36.4 | 63.9 | 66.7 |
| 沖縄 | 43.3 | 40.7 | 42.8 | 45.7 |

注 「全額免除割合」とは、全額免除者（法定免除者、申請（全額）免除者、学生納付特例者及び若年納付猶予者）が第1号被保険者（任意加入被保険者を除く。）に占める割合である。

(参考資料3)

老齡年金都道府県別受給者数及び平均年金月額

(平成19年度末現在)

| 都道府県名 | 国民年金 | | 厚生年金保険 | |
|-------|------------|--------|------------|---------|
| | 受給者数 | 平均年金月額 | 受給者数 | 平均年金月額 |
| | 人 | 円 | 人 | 円 |
| 全 国 | 22,872,066 | 53,602 | 11,724,803 | 161,059 |
| 北海道 | 1,025,467 | 53,436 | 465,726 | 152,711 |
| 青森 | 303,249 | 48,851 | 93,920 | 137,454 |
| 岩手 | 306,702 | 52,096 | 114,118 | 139,776 |
| 宮城 | 428,513 | 51,224 | 187,504 | 155,296 |
| 秋田 | 279,930 | 50,762 | 99,417 | 137,038 |
| 山形 | 283,348 | 51,987 | 113,357 | 137,379 |
| 福島 | 424,946 | 51,603 | 183,160 | 142,639 |
| 茨城 | 541,027 | 51,151 | 237,150 | 160,107 |
| 栃木 | 372,247 | 51,472 | 166,943 | 154,149 |
| 群馬 | 390,552 | 53,080 | 183,941 | 153,001 |
| 埼玉 | 1,114,375 | 52,555 | 604,415 | 172,167 |
| 千葉 | 1,002,465 | 52,998 | 523,814 | 177,140 |
| 東京 | 1,962,802 | 53,587 | 994,547 | 177,712 |
| 神奈川 | 1,344,804 | 54,167 | 802,070 | 184,617 |
| 新潟 | 514,102 | 53,733 | 259,491 | 145,186 |
| 富山 | 228,047 | 56,792 | 142,604 | 150,307 |
| 石川 | 214,532 | 56,059 | 125,439 | 148,704 |
| 福井 | 160,251 | 55,928 | 97,728 | 144,105 |
| 山梨 | 180,747 | 50,967 | 67,683 | 149,682 |
| 長野 | 460,985 | 55,633 | 252,115 | 147,045 |
| 岐阜 | 405,711 | 55,217 | 208,226 | 155,899 |
| 静岡 | 714,482 | 54,943 | 416,680 | 157,231 |
| 愛知 | 1,161,902 | 54,567 | 689,138 | 168,289 |
| 三重 | 359,749 | 55,867 | 194,599 | 157,487 |
| 滋賀 | 234,948 | 54,714 | 133,696 | 163,004 |
| 京都 | 466,526 | 53,447 | 246,686 | 163,861 |
| 大阪 | 1,428,509 | 52,611 | 815,809 | 167,704 |
| 兵庫 | 978,660 | 54,128 | 556,766 | 172,122 |
| 奈良 | 263,301 | 52,668 | 126,482 | 176,317 |
| 和歌山 | 226,018 | 50,877 | 93,776 | 155,764 |
| 鳥取 | 122,228 | 55,800 | 65,977 | 137,550 |
| 島根 | 169,260 | 55,955 | 86,575 | 138,036 |
| 岡山 | 378,398 | 57,370 | 233,615 | 149,598 |
| 広島 | 511,588 | 56,678 | 325,442 | 157,489 |
| 山口 | 315,300 | 56,539 | 181,431 | 157,417 |
| 徳島 | 166,441 | 52,533 | 79,832 | 136,806 |
| 香川 | 200,544 | 57,611 | 117,309 | 148,690 |
| 愛媛 | 306,729 | 53,954 | 149,038 | 145,642 |
| 高知 | 173,848 | 52,822 | 78,439 | 138,457 |
| 福岡 | 828,749 | 53,623 | 466,716 | 156,481 |
| 佐賀 | 170,235 | 55,110 | 75,441 | 140,669 |
| 長崎 | 295,717 | 52,068 | 122,846 | 151,825 |
| 熊本 | 379,021 | 53,241 | 147,692 | 138,906 |
| 大分 | 252,207 | 52,337 | 110,419 | 142,831 |
| 宮崎 | 234,467 | 54,815 | 95,501 | 134,225 |
| 鹿児島 | 371,392 | 53,809 | 133,953 | 139,104 |
| 沖縄 | 205,357 | 52,542 | 51,992 | 142,061 |
| その他 | 11,688 | 30,470 | 5,585 | 160,040 |

注1. 国民年金は旧法国民年金老齡年金受給者と新法老齡基礎年金の受給者の合計であり、老齡基礎年金受給者は被用者年金を上乗せしている者を含む。

2. 厚生年金保険の平均年金月額は基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。

(参考資料4)

年齢別 老齢年金受給権者数及び平均年金月額

(平成19年度末現在)

| 年 齢 | 国民年金 | | 厚生年金保険 | |
|-------|------------|--------|------------|---------|
| | 受給権者数 | 平均年金月額 | 受給権者数 | 平均年金月額 |
| 合 計 | 23,031,032 | 53,552 | 12,596,104 | 157,657 |
| 59歳以下 | . | . | 12,706 | 162,986 |
| 60 | 88,000 | 32,494 | 615,906 | 84,541 |
| 61 | 114,829 | 30,776 | 669,807 | 101,681 |
| 62 | 102,055 | 34,239 | 483,023 | 106,059 |
| 63 | 153,507 | 34,725 | 623,700 | 160,107 |
| 64 | 198,701 | 35,848 | 703,949 | 161,548 |
| 小 計 | 657,092 | 34,000 | 3,096,385 | 124,334 |
| 65 | 1,384,743 | 55,943 | 667,795 | 167,800 |
| 66 | 1,599,314 | 55,773 | 736,660 | 165,740 |
| 67 | 1,469,583 | 56,866 | 660,225 | 164,478 |
| 68 | 1,310,395 | 56,940 | 578,258 | 164,383 |
| 69 | 1,212,449 | 56,901 | 530,465 | 164,948 |
| 小 計 | 6,976,484 | 56,452 | 3,173,403 | 165,531 |
| 70 | 1,378,718 | 57,180 | 592,789 | 165,391 |
| 71 | 1,318,870 | 56,979 | 549,449 | 166,446 |
| 72 | 1,335,911 | 56,875 | 544,514 | 167,285 |
| 73 | 1,229,699 | 56,687 | 483,099 | 167,557 |
| 74 | 1,174,574 | 56,331 | 448,191 | 167,199 |
| 小 計 | 6,437,772 | 56,826 | 2,618,042 | 166,715 |
| 75 | 1,189,871 | 55,907 | 440,624 | 168,956 |
| 76 | 1,089,367 | 55,411 | 393,199 | 171,048 |
| 77 | 973,186 | 55,575 | 377,231 | 175,382 |
| 78 | 876,832 | 54,860 | 338,011 | 177,957 |
| 79 | 839,742 | 53,976 | 320,343 | 178,701 |
| 小 計 | 4,968,998 | 55,222 | 1,869,408 | 173,990 |
| 80 | 746,878 | 53,147 | 281,294 | 180,462 |
| 81 | 701,198 | 52,239 | 260,251 | 181,553 |
| 82 | 296,876 | 45,627 | 232,286 | 178,963 |
| 83 | 267,757 | 43,852 | 194,317 | 175,765 |
| 84 | 250,535 | 42,204 | 164,115 | 171,388 |
| 小 計 | 2,263,244 | 49,568 | 1,132,263 | 178,284 |
| 85歳以上 | 1,727,442 | 37,496 | 693,897 | 158,416 |

注1. 国民年金は旧法国民年金老齢年金受給権者と新法老齢基礎年金の受給権者の合計であり、老齢基礎年金受給権者には被用者年金を上乗せしている者を含む。

2. 厚生年金保険の平均年金額は基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。

(参考資料5)

国民年金 男女別年金額階級別老齢年金受給権者数

(平成19年度末現在)

| 年金額 | 総数 | | | 基礎のみ・旧国年(再掲) | | |
|-----------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 |
| 合計 | 人 23,031,032 | 人 9,904,648 | 人 13,126,384 | 人 8,956,677 | 人 2,215,730 | 人 6,740,947 |
| 万円以上 万円未満 | | | | | | |
| ～ 12 | 127,947 | 15,725 | 112,222 | 57,198 | 1,463 | 55,735 |
| 12 ～ 24 | 363,285 | 124,625 | 238,660 | 159,996 | 14,613 | 145,383 |
| 24 ～ 36 | 1,197,410 | 237,810 | 959,600 | 767,084 | 96,520 | 670,564 |
| 36 ～ 48 | 3,618,972 | 763,213 | 2,855,759 | 2,478,560 | 474,681 | 2,003,879 |
| 48 ～ 60 | 3,178,220 | 844,869 | 2,333,351 | 1,504,334 | 348,957 | 1,155,377 |
| 60 ～ 72 | 3,968,995 | 1,445,476 | 2,523,519 | 1,411,685 | 325,892 | 1,085,793 |
| 72 ～ 84 | 9,405,573 | 6,122,131 | 3,283,442 | 2,051,401 | 808,358 | 1,243,043 |
| 84 ～ | 1,170,630 | 350,799 | 819,831 | 526,419 | 145,246 | 381,173 |
| 平均 (円) | 642,630 | 704,393 | 596,025 | 577,079 | 636,130 | 557,669 |

注 「基礎のみ・旧国年(再掲)」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く。)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金を除く。)の受給権者をいう。

(平成18年度末現在)

| 年金額 | 総数 | | | 基礎のみ・旧国年(再掲) | | |
|-----------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 |
| 合計 | 人 22,007,125 | 人 9,410,123 | 人 12,597,002 | 人 9,017,684 | 人 2,256,458 | 人 6,761,226 |
| 万円以上 万円未満 | | | | | | |
| ～ 12 | 131,097 | 33,936 | 97,161 | 58,121 | 1,657 | 56,464 |
| 12 ～ 24 | 357,682 | 120,345 | 237,337 | 163,109 | 14,565 | 148,544 |
| 24 ～ 36 | 1,197,906 | 224,884 | 973,022 | 807,681 | 104,498 | 703,183 |
| 36 ～ 48 | 3,635,285 | 760,663 | 2,874,622 | 2,571,158 | 507,373 | 2,063,785 |
| 48 ～ 60 | 3,039,657 | 812,579 | 2,227,078 | 1,527,467 | 359,695 | 1,167,772 |
| 60 ～ 72 | 3,673,089 | 1,330,144 | 2,342,945 | 1,377,402 | 325,379 | 1,052,023 |
| 72 ～ 84 | 8,887,160 | 5,797,531 | 3,089,629 | 2,007,366 | 801,937 | 1,205,429 |
| 84 ～ | 1,085,249 | 330,041 | 755,208 | 505,380 | 141,354 | 364,026 |
| 平均 (円) | 638,427 | 701,885 | 591,023 | 571,690 | 630,388 | 552,101 |

注 「基礎のみ・旧国年(再掲)」とは、厚生年金保険(旧共済組合を除く。)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金を除く。)の受給権者をいう。

(参考資料6)

厚生年金保険 男女別年金額階級別老齢年金受給権者数

(年度末現在)

| 年金額 | 平成19年度 | | | 平成18年度 | | |
|-----------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | 合計 | 男子 | 女子 | 合計 | 男子 | 女子 |
| 合計 | 人 12,596,104 | 人 8,645,642 | 人 3,950,462 | 人 11,984,116 | 人 8,232,164 | 人 3,751,952 |
| 万円以上 万円未満 | | | | | | |
| ～ 12 | 59 | 24 | 35 | 34 | 14 | 20 |
| 12～ 24 | 12,261 | 491 | 11,770 | 11,550 | 268 | 11,282 |
| 24～ 36 | 56,583 | 6,130 | 50,453 | 42,683 | 3,353 | 39,330 |
| 36～ 48 | 74,615 | 28,153 | 46,462 | 51,299 | 15,135 | 36,164 |
| 48～ 60 | 91,920 | 52,013 | 39,907 | 58,446 | 28,361 | 30,085 |
| 60～ 72 | 173,391 | 71,275 | 102,116 | 128,538 | 39,467 | 89,071 |
| 72～ 84 | 270,504 | 96,682 | 173,822 | 217,154 | 55,935 | 161,219 |
| 84～ 96 | 482,895 | 128,797 | 354,098 | 417,347 | 79,846 | 337,501 |
| 96～ 108 | 751,101 | 172,137 | 578,964 | 676,817 | 116,539 | 560,278 |
| 108～ 120 | 814,434 | 223,706 | 590,728 | 726,941 | 163,439 | 563,502 |
| 120～ 132 | 816,450 | 286,585 | 529,865 | 731,650 | 224,383 | 507,267 |
| 132～ 144 | 748,253 | 350,321 | 397,932 | 672,708 | 291,749 | 380,959 |
| 144～ 156 | 679,077 | 395,023 | 284,054 | 615,040 | 343,713 | 271,327 |
| 156～ 168 | 609,440 | 407,938 | 201,502 | 563,361 | 370,593 | 192,768 |
| 168～ 180 | 543,641 | 395,089 | 148,552 | 520,003 | 377,947 | 142,056 |
| 180～ 192 | 507,531 | 396,837 | 110,694 | 496,384 | 390,124 | 106,260 |
| 192～ 204 | 516,013 | 431,746 | 84,267 | 506,743 | 425,499 | 81,244 |
| 204～ 216 | 543,241 | 478,774 | 64,467 | 533,761 | 471,472 | 62,289 |
| 216～ 228 | 580,111 | 531,054 | 49,057 | 573,085 | 524,875 | 48,210 |
| 228～ 240 | 613,248 | 575,560 | 37,688 | 610,192 | 572,850 | 37,342 |
| 240～ 252 | 638,527 | 609,523 | 29,004 | 641,493 | 612,640 | 28,853 |
| 252～ 264 | 641,370 | 619,766 | 21,604 | 650,223 | 628,625 | 21,598 |
| 264～ 276 | 609,532 | 593,552 | 15,980 | 625,929 | 610,035 | 15,894 |
| 276～ 288 | 543,509 | 532,109 | 11,400 | 566,683 | 555,241 | 11,442 |
| 288～ 300 | 429,626 | 422,245 | 7,381 | 452,300 | 444,889 | 7,411 |
| 300～ 312 | 302,467 | 297,922 | 4,545 | 317,782 | 313,235 | 4,547 |
| 312～ 324 | 207,949 | 205,859 | 2,090 | 218,456 | 216,386 | 2,070 |
| 324～ 336 | 140,347 | 139,423 | 924 | 148,399 | 147,496 | 903 |
| 336～ 348 | 89,392 | 88,976 | 416 | 94,840 | 94,432 | 408 |
| 348～ 360 | 49,800 | 49,585 | 215 | 52,895 | 52,688 | 207 |
| 360～ | 58,817 | 58,347 | 470 | 61,380 | 60,935 | 445 |
| 平均 (円) | 1,891,889 | 2,174,710 | 1,272,931 | 1,947,610 | 2,250,544 | 1,282,941 |

注 平均年金額は基礎年金額を含むが、旧農林共済組合に係る基礎年金額は含まない。

(参考資料7)

離婚に伴う保険料納付記録分割制度について

- 平成19年4月1日以後に離婚した場合、その婚姻期間中の厚生年金保険料納付記録を当事者間で合意した割合に基づき分割することができる分割制度が平成19年4月1日に施行された。この制度により実際に記録を改定された被保険者及び年金受給権者は平成19年度中で約9千件となっている。

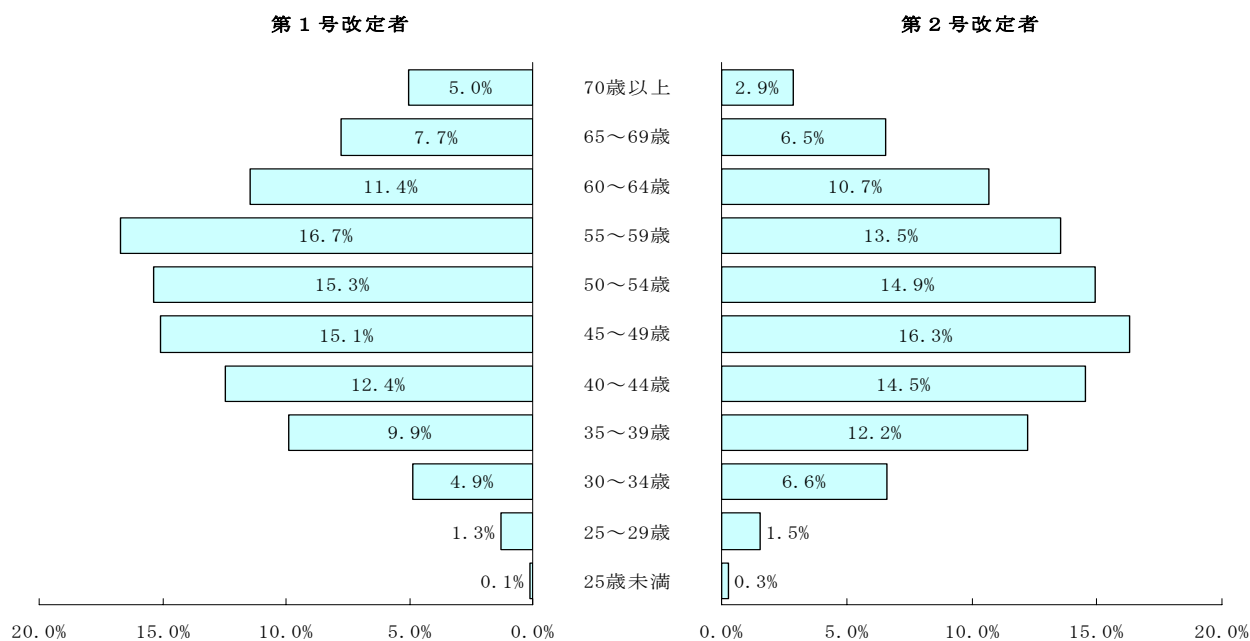
離婚に伴う保険料納付記録分割件数

| | 分割件数 | (参考) 離婚数 (注) |
|--------|--------|--------------|
| 平成19年度 | 8,634件 | 260,063組 |

注 「人口動態統計速報（平成20年3月分）」（厚生労働省大臣官房統計情報部）による。

- 分割改定者の年齢構成をみると、第1号改定者は50代後半、第2号改定者は40代後半に最も集中している。

分割改定者 年齢別状況



注 本文中及び図中にある第1号改定者・第2号改定者について

第1号改定者：当事者間のうち納付記録の分割をした者

第2号改定者：当事者間のうち納付記録の分割を受けた者

- 分割改定者の分割対象期間別の状況を見ると、20年以上25年未満の期間が最も高くなっている。

分割改定者 分割対象期間別状況

| 分割対象期間 | 以上 未満 | 5年 ～5年 | 10年 ～10年 | 15年 ～15年 | 20年 ～20年 | 25年 ～25年 | 30年 ～30年 | 35年 ～35年 | 40年 | |
|----------|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|------|
| 分割改定者の割合 | | 2.7% | 8.5% | 12.5% | 13.5% | 16.4% | 14.7% | 13.1% | 10.6% | 7.8% |

- また納付記録の分割割合においては、当事者間の合意または裁判手続きにより50%を上限として定める事となっている。平成19年度中の分割改定者においては全体の9割以上が上限である50%で改定を行っている。

分割改定者 按分割合別状況

| 按分割合 | ～10%未満 | ～20%未満 | ～30%未満 | ～40%未満 | ～50%未満 | 50% |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 分割改定者の割合 | 0.1% | 0.2% | 0.9% | 2.4% | 4.6% | 91.9% |

- 分割改定を受けた老齢年金受給権者の平成19年度平均年金月額の変動前後の状況を見ると、第1号改定者において約4万3千円の減少、第2号改定者においては約4万円の増加となっている。ただし制度施行初年度であり対象となる受給権者が少なく（第1号改定者・第2号改定者合わせて約3千人）、また分割改定を受けていても年金受給年齢に達していない者もいるため、今回の統計のみで判断せず今後の動向を観察する必要がある。

厚生年金保険老齢年金受給権者 分割改定前後の平均年金月額状況

(単位：円)

| | 第1号改定者 | | | 第2号改定者 | | |
|--------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|
| | 改定前 | 改定後 | 変動差 | 改定前 | 改定後 | 変動差 |
| 平均年金月額 | 173,354 | 130,267 | △ 43,088 | 42,045 | 82,318 | 40,273 |

注 平均年金月額は基礎年金額を含む。